

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	災害に強いまち
基本施策名	防災体制の充実

	所属	職名	氏名
作成者	危機管理課	課長	二木 正
評価者	総務部	部長	久保田 剛生

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	安曇野市は、急峻な山と高低差のある地形や、複合扇状地という地理的背景から、台風や異常気象による集中豪雨によって起こる災害が懸念されます。また、牛伏寺断層を含む糸魚川―静岡構造線断層帯を震源とする地震など、直下型地震による影響も計り知れません。こうした自然現象による災害に加え、都市化、高齢化、国際社会等の社会構造の変化による核家族化などによる家庭や地域の養育・会議機能の低下等に伴い、災害発生時に災害時要援護者が被害を受ける事例が多く見受けられることから、市、県並びに社会福祉協議会などの関係機関は、地域住民や自主防災組織等の協力を得ながら、災害から災害時要援護者を守るための防災対策の一層の充実が求められています。
基本方針 (目指すべき方向性)	防災・減災対策を充実させるとともに、市民の防災意識を高め、地域が主体となって防災活動に取り組むまちを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
防災訓練参加者数	人	9,294	12,000	8,143	2,554	2,093	17.4	停滞	危機管理課

施策指標の進捗状況と分析	災害対策基本法第48条に基づき、防災関係機関と地域住民が相互に連携して、大規模災害発生時の初期対応と応急対策を迅速かつ的確に実施し、安曇野市における総合的な防災体制を確立するとともに、市民の防災意識の高揚と災害対応力の向上を目的として、安曇野市総合防災訓練を実施します。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化		
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性		正規職員数	
1	0109050	防災行政無線維持整備事業	危機管理担当	31,841,182	30,156,303	29,366,271				91,363,756	施設の管理運営	継続	A	現状のまま事業を実施することが適当	0.5	
2	0109070	緊急割込み放送システム維持整備事業	危機管理担当	3,910,152	3,946,314	3,972,940				11,829,406	施設の管理運営	新規	A	現状のまま事業を実施することが適当	0.1	
3	0109090	防災啓発事業	危機管理担当	11,130,323	10,394,605	6,348,770	5,870,000	3,110,000	36,853,698	定型業務	継続	B	事業の進め方の改善が必要	1.33		
4	0109100	防災組織支援事業	危機管理担当	4,957,982	5,476,510	3,377,627	5,820,000	5,747,000	25,379,119	定型業務	継続	A	現状のまま事業を実施することが適当	1.17		
5	0109110	防災情報システム事業	危機管理担当	4,205,366	3,735,736	2,772,000	4,356,000	4,356,000	19,425,102	定型業務	継続	A	現状のまま事業を実施することが適当	0.5		
6	0109120	防災広場管理事業	危機管理担当	2,367,279	2,394,938	2,473,705			7,235,922	施設の管理運営	継続	B	事業の進め方の改善が必要	0.23		
7	0109130	災害対策事業	危機管理担当	22,697,280	19,469,522	21,954,990	16,585,000	16,585,000	97,291,792	定型業務	継続	A	現状のまま事業を実施することが適当	1.5		
合計				81,109,564	75,573,928	70,266,303	32,631,000	29,798,000	289,378,795							

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	H30年度から安曇野市防災広場を主会場として、自主防災組織を中心とした共助の充実強化を目的とし、市総合防災訓練を実施しています。各訓練会場では、防災関係機関の指導のもと、市内全域の自主防災組織の代表者による実践的な訓練や、大規模災害が発生した際の避難所運営のため、地域住民を主体とする避難所開設・運営のための図上訓練を実施しています。 今後も、さらなる市民の自助意識の高揚を促すため、参加者が訓練開始の合図とともに、一斉にそれぞれの場所で自身の安全確保を行う自主参加型の、アメリカで始まった地震避難訓練である「シェイクアウト訓練」(①まず低く、②頭を守り、③動かない)を実施し、市民一人ひとりの防災意識の高揚と、災害対応力の向上を図ります。なお、このシェイクアウト訓練へのR2年度防災訓練での参加者は2,053人(前年比+248人)であったため、更に参加者を募ります。※避難所設置訓練40人
重点化事務事業の考え方	市民の防災意識の向上のため、年3回、地域自主防災会議を開催し、地域単位での防災力強化を推進します。 自主防災組織90団体中、地区の防災計画を策定していない4団体に対して、令和3年度までには策定するよう働きかけるとともに、全組織が防災訓練を実施するよう指導・助言をしていきます。(R2年度は45組織が訓練を実施) 情報伝達手段の一つである事前登録制の安曇野市メール配信サービスの一般登録者数は、6,021人(前年度比+765人)であったため、更に登録者数の増加に努めます。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	地域防災力の向上・強化には、行政や自治会、自主防災組織の役員だけが行うのではなく、市民一人ひとりが危機管理意識を共有することが重要になります。そのためには、出前講座や研修会などを継続的かつ定期的に開催し、具体的かつ実践的な訓練になるよう、検討する必要があります。なお、従来の防災訓練は、消防、自衛隊、警察などの大型機材を訓練会場に入れ、見せる訓練でしたが、平成30年度からは、より実践的な訓練として、自主防災組織を中心とした「共助」の充実強化のための訓練にシフトしたため、一般参加の市民が少なくなってきたことは否めませんので、今後は、市民一人ひとりが一定の責任を果たすために「市民参加型」の防災訓練を目指します。

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	災害に強いまち
基本施策名	消防・救急体制の充実

	所属	職名	氏名
作成者	危機管理課	課長	二木 正
評価者	総務部	部長	久保田 剛生

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	近年、災害は複雑化・多様化しており、今までに経験したことのない災害が発生することも想定されることから、最大限の消防力を効果的に発揮できる体制を整えることが求められるため、消防団詰所の更新工事や消防団車両の更新、資機材の整備など消防防災施設や設備の充実に努めています。 また、消防団自体に関しても、社会情勢や地域の実情を踏まえた上で、組織形態などについて必要な見直しを行うほか、松本広域消防局との連携を一層進め、消防・救急体制の充実に努めていくことが求められています。
基本方針 (目指すべき方向性)	災害状況を迅速かつ的確に判断して、最大限の消防力が効果的に発揮できるよう、消防団の充実に図り、消防施設や消防設備の整備を進めます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
消防団協力事業所表示制度における協力事業所数	事業所	51	65	50	54	49	75.3	停滞	危機管理課

施策指標の進捗状況と分析	消防団は、地域の消防防災体制の中核的役割を果たす存在ですが、昭和31年に約180万人いた消防団員も今では約83万人と減少し、今後数年間で80万人を割り込むおそれがあります。 このままでは地域防災力が低下し、ひいては地域住民の生命・身体・財産の保護に支障をきたすという、極めて憂慮すべき事態となっています。 また、全消防団員の約7割が被雇用者であることから、消防庁では、消防団員を雇用する事業所の消防団活動への一層の理解と協力を得るため、平成18年度より、消防団活動に協力している事業者を顕彰する「消防団協力事業所表示制度」を構築し、市町村に導入推進を図ってきました。 安曇野市では平成19年度からこの制度を導入しており、ピーク時は59社が登録されましたが、事業所の閉鎖や事業所に消防団員がいなくなったなどにより、令和2年度末の協力事業所数は49社(前年比-5)と減少しておりますので、新入団員等の事業所が登録済であるかの確認を改めて行うとともに、市ホームページや広報誌により制度を周知していく必要があります。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性	正規職員数	
1	0109020	非常備消防運営事業	消防防災係	112,821,517	114,823,764	111,472,579	130,707,000	143,959,000	613,783,860	定型業務	継続	A	現状のまま実施することが適切	1.51	
2	0109022	分団等運営補助金交付事業	消防防災係	13,580,000	13,380,000	12,900,000	13,600,000	13,600,000	67,060,000	政策的業務	継続	A	現状のまま実施することが適切	0.72	
3	0109030	消防団車両更新事業	消防防災係	29,642,929	19,288,740	21,805,290	21,609,000	31,761,000	124,106,959	ハード(継続)	継続	A	現状のまま実施することが適切	0.16	
4	0109040	消防施設維持整備事業	消防防災係	41,944,909	45,125,617	36,806,513			123,877,039	施設の管理運営	継続	A	現状のまま実施することが適切	1	
5	0109042	消防団詰所更新・統廃合事業	消防防災係	18,684,000	23,701,800	36,868,000	24,947,000	45,530,000	149,730,800	ハード(継続)	継続	A	現状のまま実施することが適切	0.3	
6	0109044	耐震性防火水槽新設・更新事業	消防防災係			7,590,000	20,020,000		27,610,000	ハード(継続)	継続	E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討	0.14	
合計				216,673,355	216,319,921	227,442,382	210,883,000	234,850,000	1,106,168,658						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	社会情勢の進展に伴い、産業構造や就業構造が大きく変化し、全消防団員の約7割が被雇用者となっています。このような状況の中で、消防団の活性化を図るためには、被雇用者が入団しやすく、かつ消防団員として活動しやすい環境の整備が求められていることから、事業所の消防団員活動に対する一層の理解と協力が必要となってきます。 このような中、消防庁では「消防団協力事業所表示制度」を導入しました。この制度は、勤務時間中の消防団活動への便宜や、従業員への入団促進など、事業者としての消防団への協力が事業所としての社会貢献として広く認められるものです。これにより、事業所の信頼性が向上するとともに、事業所の協力により地域防災体制の一層の充実に図られます。
重点化事務事業の考え方	消防団員の確保を円滑に進めるため、消防団に対する理解を向上させることに重点を置いた広報活動を展開するとともに、団内部に設置した「消防団員確保対策委員会」の体制を充実させ、団員確保対策を講じています。 また、社会情勢や地域の実情を踏まえた上で、分団・部の統廃合など、組織形態について必要な見直しを行い、消防団に入団しやすく、活動しやすい活動環境を整備する必要があります。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	近年の少子高齢化、就業構造の変化及び地域における住民連帯意識の希薄化等の社会情勢の変化に伴い、消防団員の確保が困難な状況にあることや安曇野市人口ビジョンの将来人口の推計から見る人口減少を勘案し、適正な団員定数とするため、消防団員の条例定数を1,090人から950人に改正しました。(施行期日:令和2年10月1日)(令和2年度末の実団員数は879名) また、分団・部の統廃合に関しては、第6分団1部と第6分団3部を統合し、団員が活動しやすいよう地域防災の拠点となる統合詰所を新築し、出場体制の確保と効率化が図られました。 次年度以降は第10分団1部の3班の統合、11分団2部と3部の統合を計画していますが、いずれも新たに詰所を建設する必要があるため、「安曇野市消防団詰所統廃合事業計画」により、計画的に進めていきます。 今後も、火災はもとより、あらゆる災害に対する備えを強化しつつ、市民の皆さんが安心して暮らせるよう、持続的な防災対策事業の推進に努めてまいります。